

半 期 報 告 書

(第136期中) 自 平成 8 年 4 月 1 日
至 平成 8 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

平成 8 年 12 月 20 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 平 澤 貞 昭

本店の所在の場所 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

電話番号 横浜 (045) 225-1111 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 安 蒜 稔

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行 東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 上 副 支 店 席 長 田 子 島 雅

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 会社の概況	1
1. 資本金の増減	1
2. 株式の総数	1
3. 株式の状況	1
(1) 大株主の状況	1
(2) 議決権の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	2
5. 役員の変動	2
6. 従業員の状況	2
第2 事業及び営業の状況	3
1. 事業の状況	3
2. 営業の状況	3
(1) 概 況	3
(2) 預 金 業 務	9
(3) 貸 出 業 務	9
(4) 商品有価証券売買業務	10
(5) 有価証券投資業務	10
第3 設備の状況	11
1. 設備の変動	11
2. 設備計画	11
第4 経理の状況	12
1. 中間財務諸表	13
(1) 中間貸借対照表	13
(2) 中間損益計算書	14
2. 有価証券等の時価情報	18
3. 先物為替予約の状況	20
4. そ の 他	20
中間監査報告書	21
第二部 保証会社等の情報	23

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
134,469,463 千円	76,775 千円	134,546,238 千円

(注) 当半期中の増加は転換社債の転換によるものであり、当半期末における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	残高	転換価格	資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	22,320 千米ドル (3,427,236 千円)	825.90円 (1米ドル=156.55円)	※

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額（現在50円）を下回らないものとします。

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	2,400,000,000株	
優先株式	100,000,000株	
計	2,500,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			当該半期末現在 (平成8年9月30日現在)	提出日現在 (平成8年12月20日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,137,997,568株	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,997,568株	同左		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成8年12月1日から半期報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成8年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	36,494千株	3.20%
安田生命保険相互会社	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	30,494	2.67
日本生命保険相互会社	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	18,176	1.59
特定金銭信託受託者 三井信託銀行株式会社	16,125	1.41
西野商事株式会社	13,172	1.15
朝日生命保険相互会社	13,024	1.14
横浜銀行行員持株会	12,913	1.13
東洋信託銀行株式会社	12,572	1.10
計	218,198	19.17

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金銭信託受託者三井信託銀行株式会社 16,125株
東洋信託銀行株式会社 12,571千株

(2) 議決権の状況

平成8年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株	株	1,130,093,000 株	7,904,568 株	※

※ 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式807株が含まれております。

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」、及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11千株及び1,180株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成8年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	939円	930	1,020	1,000	932	898
	最 低	829円	862	918	914	880	840
	売買高	13,357千株	9,178	7,669	9,705	3,385	8,231

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5. 役員の変動

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役員の役職の変動

該当ありません。

6. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
6,312人	427,808円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者計1,885人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当半期中には、合併、営業の譲渡及び賃貸借等について該当事項ありません。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体制の強化、地域社会への貢献をおこなうとともに、業績の伸展に努力しております。

(経済金融環境)

第136期上半期のわが国の経済を顧みますと、住宅投資が堅調に推移したほか、設備投資も回復傾向をたどり、全体としては、緩やかな景気回復基調が続きました。しかし、夏場以降は、所得水準の緩やかな回復にもかかわらず、個人消費が伸び悩んだことに加えて、素材関連を中心とした在庫調整により、鉱工業生産の増勢が鈍化するなど、景気回復が足踏みしました。

金融情勢をみますと、金融緩和政策の継続により、公定歩合が年0.5%の過去最低水準に据え置かれたほか、景気回復に対する期待感の後退を反映して、市場金利は長期金利を中心に8月以降さらに低下しました。

神奈川県経済についてみますと、円高の修正にともない、一般機械や電機などの業績が改善するなど、企業収益は緩やかな回復傾向をたどり、設備投資も製造業を中心に増加しました。

(経営方針・業績)

当行では、平成6年4月1日から平成9年3月31日までの3年間を計画期間とする中期経営計画「第2次チャレンジQ」の最終年度として、その総仕上げに注力するとともに、業績の早期回復をはかるべく、経営体制の強化に積極的に取り組んでまいりました。その結果、第136期上半期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、当半期中1,689億円減少し、中間期末残高は9兆366億円となりました。

譲渡性預金は、当半期中3,821億円減少し、中間期末残高は571億円となりました。

貸出金は、当半期中2,806億円減少し、中間期末残高は8兆4,294億円となりました。

有価証券は、当半期中982億円増加し、中間期末残高は1兆5,889億円となりました。

総資産は、当半期中2,834億円減少し、中間期末残高は11兆7,945億円となりました。

損益につきましては、引き続き低金利局面のなかにあって、貸出金利息収入が減少したため、経常収益は、前中間期に比べ312億2千3百万円減少し、2,604億7千9百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めましたが、資産の健全化に注力し、銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚くおこないました結果、前中間期に比べ232億1千4百万円の減少にとどまり、2,551億5千万円となりました。以上により、経常利益は前中間期に比べ80億9百万円減の53億2千9百万円、当中間純利益は、前中間期に比べ14億8千7百万円増の55億3千5百万円となりました。

また、業務粗利益は前中間期に比べ218億2千6百万円減少し、857億6千万円となりました。そのうち、国内業務部門粗利益は、総資金利鞘の縮小と債券売却益の減少から、前中間期に比べ212億9百万円減少し、819億9千5百万円となりました。

また、国際業務部門粗利益は、前中間期に比べ6億1千7百万円減少し、37億6千4百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.69%、国際業務部門で0.52%となり、全体で前中間期に比べ0.35%縮小して1.55%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、10.16%となりました。

(店舗)

営業店舗につきましては、たまプラーザ支店港北ニュータウン南出張所を港北ニュータウン南支店に昇格し、店舗外現金自動設備を積極的に設置する一方、三田支店、保土ヶ谷支店新桜ヶ丘出張所、秦野支店南が丘出張所を廃止いたしました。また、ロスアンゼルス支店を出張所に変更し、シカゴ駐在員事務所、メキシコ駐在員事務所を廃止いたしました。

この結果、中間期末現在では当行の店舗数は国内が167本支店、29出張所、海外が4支店、1出張所となりました。このほか、海外駐在員事務所4か所となっております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

① 国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	前中間会計期間	170,460	64,446	3,466 231,439
	当中間会計期間	128,380	46,481	271 174,590
資 金 調 達 費 用	前中間会計期間	78,280	61,273	3,466 136,086
	当中間会計期間	48,549	43,337	271 91,615
資 金 運 用 収 支	前中間会計期間	92,179	3,173	95,352
	当中間会計期間	79,831	3,143	82,975
役 務 取 引 等 収 益	前中間会計期間	13,944	793	14,738
	当中間会計期間	13,733	776	14,509
役 務 取 引 等 費 用	前中間会計期間	4,548	482	5,030
	当中間会計期間	4,830	360	5,191
役 務 取 引 等 収 支	前中間会計期間	9,395	311	9,707
	当中間会計期間	8,902	415	9,317
そ の 他 業 務 収 益	前中間会計期間	22,746	1,730	24,476
	当中間会計期間	3,122	1,689	4,811
そ の 他 業 務 費 用	前中間会計期間	21,116	834	21,950
	当中間会計期間	9,859	1,484	11,344
そ の 他 業 務 収 支	前中間会計期間	1,629	896	2,526
	当中間会計期間	△ 6,737	205	△ 6,532
業 務 粗 利 益	前中間会計期間	103,204	4,381	107,586
	当中間会計期間	81,995	3,764	85,760
業 務 粗 利 益 率	前中間会計期間	2.10%	0.46%	1.90%
	当中間会計期間	1.69	0.52	1.55

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間567百万円、当中間会計期間305百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

② 国内・国際業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(A) 国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	9,800,800	170,460	3.46%
	当中間会計期間	9,630,724	128,380	2.65
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	8,421,264	140,211	3.32
	当中間会計期間	8,266,061	99,186	2.39
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	32,325	242	1.49
	当中間会計期間	22,524	128	1.13
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	1,314,277	23,429	3.55
	当中間会計期間	1,306,344	20,869	3.18
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	4,502	47	2.09
	当中間会計期間	49	7	30.64
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 預 け 金	前中間会計期間	3,354	25	1.53
	当中間会計期間	7,148	12	0.34
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	(424,196) 9,446,284	(3,466) 78,280	1.65
	当中間会計期間	(66,835) 9,296,038	(271) 48,549	1.04
う ち 預 金	前中間会計期間	7,590,981	50,809	1.33
	当中間会計期間	7,906,895	24,736	0.62
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	191,626	1,246	1.29
	当中間会計期間	164,357	528	0.64
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	875,220	5,026	1.14
	当中間会計期間	690,416	1,808	0.52
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	79,951	441	1.10
	当中間会計期間	69,957	184	0.52
う ち 借 用 金	前中間会計期間	321,997	4,972	3.07
	当中間会計期間	440,812	5,116	2.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間67,983百万円、当中間会計期間72,319百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間会計期間68,496百万円、当中間会計期間58,425百万円)及び利息(前中間会計期間566百万円、当中間会計期間304百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	(424,196) 1,881,647	(3,466) 64,446	6.83%
	当中間会計期間	(66,835) 1,419,326	(271) 46,481	6.53
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	444,925	13,692	6.13
	当中間会計期間	371,010	10,595	5.69
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	186,382	3,867	4.13
	当中間会計期間	201,371	3,568	3.53
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	9,243	286	6.18
	当中間会計期間	7,590	222	5.83
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 預 け 金	前中間会計期間	755,648	16,987	4.48
	当中間会計期間	719,015	12,845	3.56
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	1,858,897	61,273	6.57
	当中間会計期間	1,398,738	43,337	6.17
う ち 預 金	前中間会計期間	1,651,253	39,006	4.71
	当中間会計期間	1,164,654	26,109	4.47
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	16,596	533	6.40
	当中間会計期間	26,127	728	5.55
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	122,107	3,830	6.25
	当中間会計期間	71,602	2,063	5.74
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 借 用 金	前中間会計期間	68,662	1,609	4.67
	当中間会計期間	135,909	2,404	3.52

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間2,463百万円、当中間会計期間1,807百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間会計期間34百万円、当中間会計期間32百万円)及び利息(前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	11,258,251	231,439	4.10%
	当中間会計期間	10,983,215	174,590	3.17
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	8,866,190	153,903	3.46
	当中間会計期間	8,637,071	109,782	2.53
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	32,325	242	1.49
	当中間会計期間	22,524	128	1.13
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	1,500,659	27,296	3.62
	当中間会計期間	1,507,715	24,438	3.23
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	13,746	333	4.84
	当中間会計期間	7,639	229	5.99
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
う ち 預 け 金	前中間会計期間	759,002	17,013	4.47
	当中間会計期間	726,164	12,858	3.53
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	10,880,986	136,086	2.49
	当中間会計期間	10,627,940	91,615	1.71
う ち 預 金	前中間会計期間	9,242,235	89,815	1.93
	当中間会計期間	9,071,549	50,846	1.11
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	208,222	1,779	1.70
	当中間会計期間	190,485	1,256	1.31
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	997,328	8,857	1.77
	当中間会計期間	762,019	3,872	1.01
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	79,951	441	1.10
	当中間会計期間	69,957	184	0.52
う ち 借 用 金	前中間会計期間	390,659	6,582	3.36
	当中間会計期間	576,722	7,521	2.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間70,446百万円、当中間会計期間74,126百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間会計期間68,530百万円、当中間会計期間58,458百万円）及び利息（前中間会計期間567百万円、当中間会計期間305百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

③ 利 鞘

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	前中間会計期間	3.46	6.83	4.10
	当中間会計期間	2.65	6.53	3.17
資 金 調 達 原 価	前中間会計期間	2.89	6.96	3.64
	当中間会計期間	2.32	6.70	2.90
総 資 金 利 鞘	前中間会計期間	0.57	△ 0.13	0.46
	当中間会計期間	0.33	△ 0.17	0.27

④ 利 益 率

(単位 %)

種 類	期 別	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
総資産経常利益率		0.22	0.09
資本経常利益率		5.47	3.14
総資産当期純利益率		0.06	0.09
資本当期純利益率		1.66	3.27

$$(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

(参 考)

自己資本比率(国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		平成7年9月30日	平成8年9月30日
基本的項目	資 本 勘 定 (A)	503,759	428,383
補 完 的 項 目	有 価 証 券 含 み 益 の 4 5 % 相 当 額	123,767	125,615
	貸 倒 引 当 金 (債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	27,276	25,579
	そ の 他 別 に 定 め る も の	219,743	274,307
	計	370,787	425,502
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	370,787	425,502
控 除 項 目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	874,546	853,886
リスクアセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	8,503,391	8,004,613
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	411,046	397,181
	計 (E)	8,914,437	8,401,794
自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.81%	10.16%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

(2) 預 金 業 務

預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預	流 動 性 預 金	前中間会計期間	2,236,048	2,020	2,238,068
		当中間会計期間	2,487,529	3,697	2,491,227
	定 期 性 預 金	前中間会計期間	5,270,807	1,101,516	6,372,323
		当中間会計期間	5,342,511	771,059	6,113,571
金	そ の 他	前中間会計期間	84,125	547,716	631,842
		当中間会計期間	76,854	389,897	466,751
	合 計	前中間会計期間	7,590,981	1,651,253	9,242,235
		当中間会計期間	7,906,895	1,164,654	9,071,549
譲 渡 性 預 金		前中間会計期間	191,626	16,596	208,222
		当中間会計期間	164,357	26,127	190,485
総 合 計		前中間会計期間	7,782,608	1,667,849	9,450,457
		当中間会計期間	8,071,253	1,190,781	9,262,034

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 貸 出 業 務

① 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸	手 形 貸 付	前中間会計期間	1,562,594	210,232	1,772,826
		当中間会計期間	1,360,780	176,153	1,536,933
	証 書 貸 付	前中間会計期間	5,030,642	234,580	5,265,223
		当中間会計期間	4,986,381	194,738	5,181,120
出	当 座 貸 越	前中間会計期間	1,591,675	111	1,591,787
		当中間会計期間	1,714,944	118	1,715,062
金	割 引 手 形	前中間会計期間	236,352	—	236,352
		当中間会計期間	203,954	—	203,954
	合 計	前中間会計期間	8,421,264	444,925	8,866,190
		当中間会計期間	8,266,061	371,010	8,637,071

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

② 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成7年9月30日	国内業務部門	8,528,747	7,798,329	109.36%	108.20%
	国際業務部門	443,502	1,451,496	30.55	26.67
	合 計	8,972,249	9,249,825	96.99	93.81
平成8年9月30日	国内業務部門	8,058,933	8,148,189	98.90	102.41
	国際業務部門	370,485	945,598	39.17	31.15
	合 計	8,429,419	9,093,788	92.69	93.25

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(参 考)

経営支援先に対する債権額

(金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成8年9月30日	12,024

なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い経営支援している先に対する貸出金であります。

(4) 商品有価証券売買業務

① 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別 \ 種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商品政府保証債	合 計
前中間会計期間	2,924,138	17,015	21,423	2,962,576
当中間会計期間	3,562,262	5,016	903	3,568,181

② 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別 \ 種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
前中間会計期間	31,577	219	528	—	32,325
当中間会計期間	22,486	37	0	—	22,524

(5) 有価証券投資業務

① 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計	
有 価 証 券	国 債	前中間会計期間	328,163	—	328,163
		当中間会計期間	285,983	—	285,983
	地 方 債	前中間会計期間	88,441	—	88,441
		当中間会計期間	70,163	—	70,163
	社 債	前中間会計期間	327,547	—	327,547
		当中間会計期間	330,988	—	330,988
	株 式	前中間会計期間	496,945	—	496,945
		当中間会計期間	544,249	—	544,249
	そ の 他	前中間会計期間	73,178	186,382	259,560
		当中間会計期間	74,959	201,371	276,330
	う ち 外 国 債 券	前中間会計期間		133,664	133,664
		当中間会計期間		147,337	147,337
	う ち 外 国 株 式	前中間会計期間		52,718	52,718
		当中間会計期間		54,033	54,033
	合 計	前中間会計期間	1,314,277	186,382	1,500,659
		当中間会計期間	1,306,344	201,371	1,507,715

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

② 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成7年9月30日	国内業務部門	1,214,356	7,798,329	15.57%	16.88%
	国際業務部門	194,030	1,451,496	13.36	11.17
	合 計	1,408,386	9,249,825	15.22	15.87
平成8年9月30日	国内業務部門	1,385,677	8,148,189	17.00	16.18
	国際業務部門	203,304	945,598	21.50	16.91
	合 計	1,588,981	9,093,788	17.47	16.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

店 舗 名 そ の 他	区 分	敷 地 面 積	建 物 延 面 積	完 成 年 月
あ ざ み 野 支 店	新 築	566 m ²	1,184 m ²	平 成 8 年 9 月

なお、当半期中の重要な設備の売却・撤去等はありません。

2. 設 備 計 画

当半期中に新たに計画した新築、増改築等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名 そ の 他	区 分	敷地面積	建 物 延 面 積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣工予定 年 月	摘 要
阪 東 橋 支 店	新 築	372 m ²	841 m ²	178	49	129	7 年 4 月	9 年 2 月	
上 大 岡 支 店	新 築	349	2,025	513	—	513	4 年 9 月	9 年 3 月	
東 戸 塚 駅 前 支 店	新 築		1,217	180	96	84	8 年 1 月	8 年 11 月	
磯 子 支 店	新 築	986	990	380	122	258	8 年 10 月	9 年 5 月	
そ の 他 店 舗 等	新 築 その他	—	—	4,208	1,509	2,699	—	—	(注) 1
計		1,707	5,073	5,459	1,776	3,683			
事 務 機 械	—	—	—	2,199	—	2,199	—	—	(注) 2
合 計		1,707	5,073	7,658	1,776	5,882			

(注) 1. 「その他店舗等」の主なもの、営業店舗の増改築等であり、平成 9 年 3 月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成 9 年 3 月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額 5,882 百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

第 4 経 理 の 状 況

当行の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づき同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、中間財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

なお、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第135期中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）及び第136期中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、中間監査報告書を受領しております。

その中間監査報告書は、「第4 経理の状況」の末尾に掲げてあります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成8年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	1,125,984	9.11%	897,958	7.61%	1,008,468	8.35%
コールローン	12,495	0.10	6,601	0.06	1,315	0.01
買入金銭債権	15,947	0.13	16,718	0.14	8,769	0.07
商品有価証券	22,214	0.18	9,193	0.08	26,239	0.22
金銭の信託	68,180	0.55	54,892	0.47	60,528	0.50
有価証券※1	1,408,386	11.40	1,588,981	13.47	1,490,727	12.34
(うち自己株式)	(1)	(0.00)	(0)	(0.00)	(1)	(0.00)
貸出金※2,3	8,972,249	72.62	8,429,419	71.47	8,710,093	72.12
外国為替	28,269	0.23	33,360	0.28	32,506	0.27
その他資産	92,220	0.75	95,526	0.81	88,856	0.74
不動産※4,5	117,970	0.95	113,518	0.96	114,132	0.94
支払承諾見返	491,577	3.98	548,404	4.65	536,335	4.44
資産の部合計	12,355,497	100.00	11,794,574	100.00	12,077,971	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成8年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預渡性預金	9,059,786	73.33%	9,036,608	76.62%	9,205,523	76.22%
コールマネー	190,038	1.54	57,179	0.48	439,252	3.64
売渡手形	1,309,036	10.60	856,756	7.26	505,096	4.18
借入金※6	93,100	0.75	83,300	0.71	82,900	0.68
外国為替	388,046	3.14	522,101	4.43	530,191	4.39
転換社債	302	0.00	313	0.00	329	0.00
その他負債	18,510	0.15	3,427	0.03	3,580	0.03
その他負債	181,884	1.47	119,964	1.02	155,508	1.29
貸倒引当金	117,640	0.95	207,368	1.76	263,139	2.18
退職給与引当金	117,640	0.95	207,368	1.76	263,139	2.18
退職給与引当金	14,073	0.11	14,623	0.12	14,194	0.12
特別法上の引当金※7	3,021	0.03	2,695	0.02	2,934	0.02
支払承諾	491,577	3.98	548,404	4.65	536,335	4.44
負債の部合計	11,867,020	96.05	11,452,744	97.10	11,738,987	97.19
資本金	134,461	1.09	134,546	1.14	134,469	1.11
資本準備金	95,940	0.77	96,024	0.81	95,947	0.80
利益準備金	25,705	0.21	26,844	0.23	26,274	0.22
その他の剰余金	232,369	1.88	84,413	0.72	82,292	0.68
任意積立金	222,843		75,343		222,843	
中間(当期)未処分利益 (△は中間(当期)未処理損失)	9,526		9,070		△ 140,550	
資本の部合計	488,477	3.95	341,829	2.90	338,984	2.81
負債及び資本の部合計	12,355,497	100.00	11,794,574	100.00	12,077,971	100.00

(2) 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (平成7年4月1日から 平成7年9月30日まで)		当 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	291,702	100.00%	260,479	100.00%	557,901	100.00%
資 金 運 用 収 益	231,439		174,590		426,773	
(うち貸出金利息)	(153,903)		(109,782)		(276,857)	
(うち有価証券利息配当金)	(27,538)		(24,567)		(51,600)	
役 務 取 引 等 収 益	14,738		14,509		30,960	
そ の 他 業 務 収 益	24,476		4,811		30,026	
そ の 他 経 常 収 益	21,048		66,568		70,140	
経 常 費 用	278,364	95.43	255,150	97.95	702,038	125.84
資 金 調 達 費 用	136,654		91,920		246,684	
(うち預金利息)	(89,815)		(50,846)		(155,892)	
役 務 取 引 等 費 用	5,030		5,191		10,513	
そ の 他 業 務 費 用	21,950		11,344		30,358	
営 業 経 費 ※1	63,573		64,421		124,968	
そ の 他 経 常 費 用 ※2,3	51,155		82,272		289,514	
経 常 利 益 (△は経常損失)	13,338	4.57	5,329	2.05	△ 144,137	△ 25.84
特 別 利 益	24	0.01	446	0.17	7,280	1.31
特 別 損 失	267	0.09	174	0.07	692	0.12
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	13,094	4.49	5,601	2.15	△ 137,549	△ 24.65
法 人 税 及 び 住 民 税	9,045	3.10	65	0.03	5,064	0.91
中 間 (当 期) 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	4,048	1.39	5,535	2.12	△ 142,614	△ 25.56
前 期 繰 越 利 益	5,477		3,534		5,477	
中 間 配 当 額	—		—		2,844	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		568	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (△は中間(当期)未処理損失)	9,526		9,070		△ 140,550	

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点 (1) 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。 (2) 減価償却費は当中間会計期間末現在の動産不動産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。	1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点 同 左
2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
3. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	3. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
4. 動産不動産の減価償却の方法 銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	4. 動産不動産の減価償却の方法 同 左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。 海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	6. リース取引の処理方法 同 左
7. 法人税及び住民税の計上方法 当中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うとした場合の税額を計上しております。	7. 法人税及び住民税の計上方法 同 左
8. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8. 消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成7年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成8年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (平成8年3月31日)
※1. 子会社の株式総額 51,504百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は68,410百万円であります。	※1. 子会社の株式総額 72,036百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は137,081百万円、延滞債権額は181,279百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は43,508百万円であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。	※1. 子会社の株式総額 52,003百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は73,441百万円、延滞債権額は183,972百万円であります。 ※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は207,960百万円(うち住宅金融専門会社向け債権額160,779百万円)であります。 なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。
※4. 動産不動産の減価償却累計額 102,825百万円 ※5. 動産不動産の圧縮記帳額 107,636百万円 (当中間期圧縮記帳額 230百万円) ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金214,622百万円が含まれております。 ※7. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)商品有価証券売買損失引当金 3,018百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。 (2)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (3)証券取引責任準備金 2百万円 証券取引法第65条の2第5項において準用する証券取引法第59条の規定に基づく準備金であります。	※4. 動産不動産の減価償却累計額 109,242百万円 ※5. 動産不動産の圧縮記帳額 107,788百万円 (当中間期圧縮記帳額 36百万円) ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金286,320百万円が含まれております。 ※7. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)商品有価証券売買損失引当金 2,694百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。 (2)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (3)証券取引責任準備金 1百万円 証券取引法第65条の2第5項において準用する証券取引法第59条の規定に基づく準備金であります。	※4. 動産不動産の減価償却累計額 106,538百万円 ※5. 動産不動産の圧縮記帳額 107,751百万円 (当期圧縮記帳額 345百万円) ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金284,367百万円が含まれております。 ※7. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。 (1)商品有価証券売買損失引当金 2,931百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。 (2)金融先物取引責任準備金 0百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。 (3)証券取引責任準備金 2百万円 証券取引法第65条の2第5項において準用する証券取引法第59条の規定に基づく準備金であります。

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (平成7年4月1日から 平成7年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 5,281百万円 そ の 他 581百万円 ※3. その他経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失5,484百万円を含んでおります。	※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 4,782百万円 そ の 他 764百万円 ※3. その他経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失12,915百万円を含んでおります。	※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 建物・動産 10,831百万円 そ の 他 1,260百万円 ※2. 貸倒引当金繰入額には住宅金融専門会社向け債権に対する引当金繰入額141,643百万円を含んでおります。 ※3. その他経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失17,088百万円及び浜銀抵当証券(株)支援のための損失56,523百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 (平成7年4月1日から 平成7年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・未経過リース料 1年内 1年超 合 計 中 間 期 末 2,004百万円 5,222百万円 7,227百万円 残 高 相 当 額 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は中間財務諸表規則附則(平成6年3月1日蔵令第8号)第4項に基づき支払利子込み法によっております。 ・支払リース料 1,043百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 動 産 そ の 他 合 計 取 得 価 額 9,517百万円 293百万円 9,810百万円 相 当 額 減 価 償 却 4,751百万円 194百万円 4,945百万円 累 計 額 相 当 額 中 間 期 末 4,766百万円 98百万円 4,864百万円 残 高 相 当 額 ・未経過リース料 1年内 1年超 合 計 中 間 期 末 1,767百万円 3,499百万円 5,266百万円 残 高 相 当 額 (注) 上記金額は、支払利子相当額を控除したものであります。 なお、支払利子込み法により算定した当該金額は、次のとおりであります。 1年内 1年超 合 計 2,098百万円 3,809百万円 5,908百万円 ・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 1,104百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 913百万円 支 払 利 息 相 当 額 204百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1年内 1年超 合 計 ・未経過リース料 1,969百万円 4,398百万円 6,368百万円 累 計 残 高 相 当 額 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は財務諸表規則附則(平成6年3月1日蔵令第7号)第4項に基づき支払利子込み法によっております。 ・支払リース料 2,358百万円
2. オペレーティング・リース取引 1年内 1年超 合 計 ・未経過リース料 31百万円 29百万円 61百万円	2. オペレーティング・リース取引 1年内 1年超 合 計 ・未経過リース料 270百万円 1,034百万円 1,305百万円	2. オペレーティング・リース取引 1年内 1年超 合 計 ・未経過リース料 189百万円 947百万円 1,136百万円

(重要な後発事象)

前 中 間 会 計 期 間 (平成7年4月1日から 平成7年9月30日まで)	当 中 間 会 計 期 間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	前 事 業 年 度 (平成7年4月1日から 平成8年3月31日まで)
	当行の取引先である日榮ファイナンス株式会社は、平成8年10月22日横浜地方裁判所へ商法の規定による会社の整理開始の申立てを行いました。 整理計画案は確定していません。 なお、同社に対する当行の平成8年11月30日現在の貸出金の残高は19,950百万円であります。	

2. 有価証券等の時価情報

当中間会計期末（平成8年9月30日）における有価証券等の時価情報は以下のとおりであります。

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

（金額単位 百万円）

期 別 種 類		平成7年9月30日			平成8年9月30日		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債 券	3,814	3,826	12	394	401	7
有 価 証 券	債 券	250,932	259,574	8,642	213,088	216,865	3,777
	株 式	474,958	740,141	265,183	575,643	849,990	274,346
	その他	86,946	87,416	470	102,625	102,814	189
小 計		812,837	1,087,133	274,295	891,357	1,169,670	278,312
合 計		816,651	1,090,959	274,307	891,752	1,170,072	278,320

（注）1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

期 別 種 類		平成7年9月30日			平成8年9月30日		
		中間貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	中間貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債 券	2,616	2,638	21	2,597	2,611	14
有 価 証 券	債 券	261,972	272,270	10,298	262,599	269,633	7,034
	株 式	13,258	16,314	3,055	13,958	17,842	3,883
	その他	—	—	—	—	—	—
小 計		275,230	288,585	13,354	276,558	287,476	10,917
合 計		277,846	291,223	13,376	279,155	290,087	10,932

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

種 類		平成7年9月30日	平成8年9月30日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	15,783	6,202
有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券	159,072	197,230
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	40,950	89,201
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券	53,422	46,474
	非 上 場 の 関 係 会 社 株 式	51,504	72,036

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び 売建・買建の別		平成 7 年 9 月 30 日			平成 8 年 9 月 30 日		
		契 約 額	時 価	差 損 益	契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	279,381	279,825	△ 444	72,560	72,691	△ 131
	買 建	191,401	191,796	394	46,052	46,251	198
通 貨	売 建	—	—	(—)	—	—	(—)
	買 建	—	—	(—)	—	—	(—)
債 券	売 建	69,806	70,826	△ 1,020	155,419	159,420	△ 4,001
	買 建	—	—	—	9,287	9,287	0
株 式	売 建	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	349,188	350,652	△ 1,464	227,979	232,112	△ 4,132
	買 建	191,401	191,796	394	55,339	55,538	199
差 引 計				△ 1,069			△ 3,933

(注) 通貨先物取引については、中間期末日に引直しを行い、差損益を中間損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 7 年 9 月 30 日			平成 8 年 9 月 30 日		
			中間貸借対照表価額	時 価	差 損 益	中間貸借対照表価額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コール	—	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—	
	買 建	コール	—	—	—	—	—	
		プット	—	—	—	—	—	
通 貨	売 建	コール	—	—	—	—	—	
		プット	—	—	—	—	—	
	買 建	コール	—	—	—	—	—	
		プット	—	—	—	—	—	
債 券	売 建	コール	—	—	62	88	△ 25	
		プット	—	—	11	3	7	
	買 建	コール	—	—	—	—	—	
		プット	—	—	—	—	—	
株 式	売 建	コール	—	—	—	—	—	
		プット	—	—	—	—	—	
	買 建	コール	—	—	—	—	—	
		プット	—	—	—	—	—	
合 計	売 建	—	—	—	73	91	△ 18	
	買 建	—	—	—	—	—	—	
差 引 計			—	—	—	—	△ 18	

(注) 1. 時価情報開示対象外の選択権付債券売買取引等の中間貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類及び売建・ 買建、コール・プットの別			平成 7 年 9 月 30 日	平成 8 年 9 月 30 日
通 貨	売 建	コール	3 1 3	2
		プット	9	1
	買 建	コール	4 2 5	2
		プット	1 2	1
債 券	売 建	コール	—	—
		プット	—	—
	買 建	コール	—	—
		プット	—	—
合 計	売 建		3 2 2	3
		買 建	4 3 8	4

2. 通貨オプション取引は、中間期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、中間貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

3. 先物為替予約の状況

先物為替取引については、中間期末日に引直しを行い、その引直し損益を中間損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

4. そ の 他

中間配当（商法第293条ノ5の規定による金銭の分配）

平成 8 年 11 月 22 日開催の取締役会において、第 136 期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	2,844百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

中 間 監 査 報 告 書

平成 7 年 12 月 15 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

関

正 弘

㊞

代表社員
関与社員

公認会計士

佐

藤

良 二

㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社横浜銀行の第135期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

中 間 監 査 報 告 書

平成 8 年 12 月 19 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 関与社員	公認会計士	関	正 弘	㊟
代表社員 関与社員	公認会計士	佐	藤 良 二	㊟
関与社員	公認会計士	大	森 茂	㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社横浜銀行の第136期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関 与 社 員 が
執務した事務所 同 上

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。